

## 外部評価モデル事業による評価結果の概要

評価テーマ	評価団体	評価の視点	評価結果	提 言
県民との協働事業	いわてNPO・NETサポート	協働プロセスの検証や効果の測定を実施し、今後の協働事業のあり方を検討する。	協働の目的やミッションが共有されず、また、協働ガイドラインは活用されておらず、協働事業の進め方に課題がある。	協働事業を実施する際に留意すべき点やルールの整備（例：協働形態や協働になじむかどうかの基準づくり）などを提言。 協働を推進していくための環境づくりとして、NPOや協働についての職員研修、受益者である県民への協働効果の積極的情報提供などを提言。
グリーン・ツーリズム	いわてNPOセンター	いわてらしいグリーン・ツーリズム(GT)の確立に向けた課題を把握する。	本県のGTに対する評価は高い一方で、地域ぐるみでの推進体制やインストラクターの活用に課題がある。	人材育成：インストラクター制度の継続と発展 情報発信：GTサポートセンターへの情報の集約と効率的かつ効果的な情報発信 地域づくり：受け入れ態勢の整備 普及啓発：魅力あるプログラムの作成
子育て支援策	いわてNPOフォーラム21、いわて子育てネット	現在の施策を検証し、民間も含めた今後の子育て支援策のあり方について提案する。	出生率低下に対する取組みは行うべきとの回答は多い一方、現行施策による出生率向上は期待されていない。 国や県が支援策を打ち出しても、自己負担分の財源捻出が厳しい市町村は、事業実施に踏み切れない状況にある。	出生率の目標を設定し、少子化対策に本腰を入れて取り組むという姿勢を明確にすべき。 国・県・市町村の役割分担を改めて確認し、補助金に見合う財源を市町村へ移譲すべき。 実施内容については、市町村が各地域のニーズを踏まえ、自主的に決める制度が理想的である。
ユニバーサルデザイン	いわてユニバーサルデザインセンター	ユニバーサルデザインを福祉の観点ではなく、総合的に県民の視点から評価する。	学校は、避難場所としてハード・ソフト両面で整備が不十分、UDの視点での観光地づくりも進んでいないという評価結果	地域学校を、災害時、非常時の避難場所としてハード、ソフト両面から整備を進めるべき。 観光客の高齢化に対処すべく、観光地のユニバーサルデザイン(UD)化を進めるべき。 豊かな地域づくりの基本としてUDを据えるために、総合的な政策としてUDを検討すべき。
中心市街地活性化を中心とした地域づくり	いわて40の施策検証委員会	コミュニティ振興の観点から中心市街地のあり方を検証するとともに、町村部及び複数中心市街地の将来方向を検討する。	中心市街地に対する志向が底堅く、文化、コミュニケーションの場としての必要性が高い。まちづくり組織としてのTMOへの期待感は感じられる。 今回のTMO法改正を、「中心部への一極集中」「周辺部の切捨て」と受け止めている町村が多く、TMO対策の再構築が求められている。	コミュニティの現状に関する調査を実施して、生活の現状にマッチした施策を推進することが必要。 旧市町村程度のエリアでのコミュニティの核となる機能を整備することが必要。 TMOやNPOを通じたまちづくり活動への住民参画を促進すべき。
「いわてらしさの実現」に向けた政策	いわて芸術文化技術共育研究所	いわてらしさの定義を明確にし、その視点を取り入れた施策や評価が行われているかを検証する。	総合計画の理念やワーキンググループ、アンケート調査結果から、いわてらしさとは、将来にわたっていわてを「 <b>守り 共に育み 未来へ受け継ぐ</b> 」ための取り組みであると定義できる。 定義の観点から検証した結果、現行の施策・内部評価活動については、いわてらしさの視点が入り入れられていない。	総合計画の目指す5つの社会全てに、いわてらしさを加える。 指標の設定にあたって、いわてらしさを視点に加える。 県民意識調査に、いわてらしさを抽出する視点を加える。